

# 統計ヘッドライン

## —統計局月次レポート—

No.146

### <目次>

目次	1
2022年（令和4年）2月の主要指標	2
結果のポイント解説	
労働力調査（2022年（令和4年）2月分）	3
消費者物価指数（全国）（2022年（令和4年）2月分）	4
家計調査（2022年（令和4年）2月分）	5
サービス産業動向調査（2022年（令和4年）1月分（速報））	6
人口推計	
（2021年（令和3年）10月1日現在確定値及び2022年（令和4年）3月1日現在概算値）	7
住民基本台帳人口移動報告（2022年（令和4年）2月分）	8
主要統計時系列データ	9
公表予定	14
利用案内	15



令和4年4月  
総務省統計局

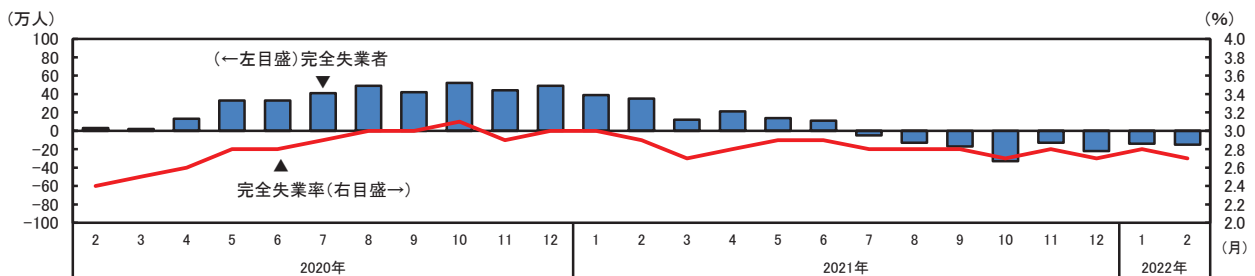
## 2022年(令和4年)2月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)は2.7%と、前月に比べ0.1ポイントの低下**  
完全失業者は180万人。季節調整値でみると、前月に比べ3万人の減少  
就業者は6658万人。季節調整値でみると、前月と同数  
正規の職員・従業員は3577万人。季節調整値でみると、前月に比べ19万人の増加  
非正規の職員・従業員は2073万人。季節調整値でみると、前月に比べ9万人の増加
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ、0.6%の上昇**  
前年同月比は6か月連続のプラス(上昇に寄与したのは電気代などのエネルギーなど。  
一方、下落に寄与したのは通信料(携帯電話)など。)
- **二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質1.1%の増加**  
国内パック旅行費などの「教養娯楽サービス」や「灯油」などが増加  
食事代、飲酒代などの「外食」や魚介類、野菜・海藻などの「食料」(外食以外)などが減少  
季節調整値で消費支出の前月からの動きをみると、前月比は実質2.8%の減少

### 《労働力調査》

- ・ 完全失業者数は前年同月に比べ15万人の減少(8か月連続の減少)  
完全失業率(季節調整値)は2.7%と、前月に比べ0.1ポイントの低下

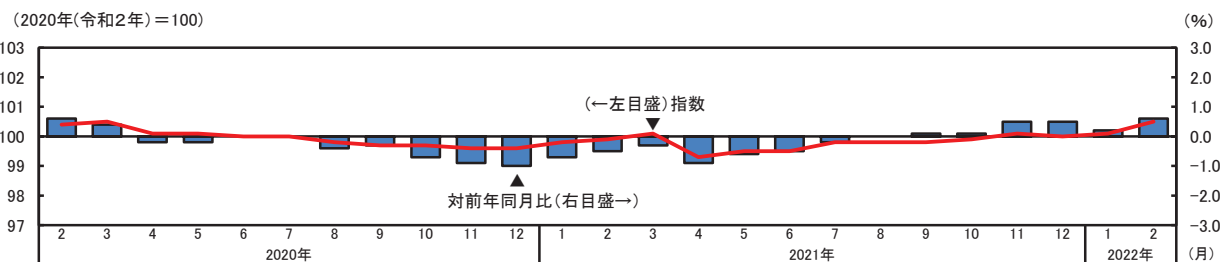
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



### 《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、100.5(2020年(令和2年)=100)と前年同月に比べ0.6%の上昇

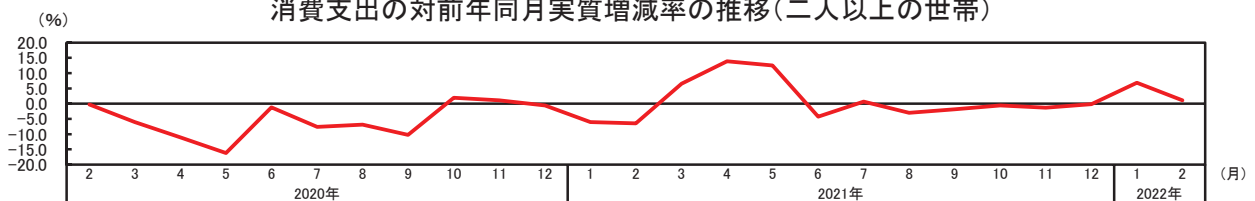
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



### 《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、25.8万円。前年同月に比べ実質1.1%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



【結果のポイント解説】

# 労働力調査

— 2022年（令和4年）2月分 令和4年3月29日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6658万人と前年同月に比べ35万人の減少

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「卸売業、小売業」、「教育、学習支援業」、「金融業、保険業」などが減少

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業	173万人と、	2万人増加
建設業	500万人と、	9万人増加
製造業	1040万人と、	3万人増加
情報通信業	252万人と、	8万人増加
運輸業、郵便業	357万人と、	5万人増加
卸売業、小売業	1054万人と、	46万人減少
金融業、保険業	152万人と、	11万人減少
不動産業、物品賃貸業	143万人と、	3万人減少
学術研究、専門・技術サービス業	247万人と、	3万人増加
宿泊業、飲食サービス業	371万人と、	10万人増加
生活関連サービス業、娯楽業	228万人と、	7万人減少
教育、学習支援業	337万人と、	20万人減少
医療、福祉	900万人と、	9万人増加
サービス業（他に分類されないもの）	441万人と、	2万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、180万人と前年同月に比べ15万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
非自発的な離職	52万人と、	5万人減少
うち勤め先や事業の都合	35万人と、	4万人減少
自発的な離職（自己都合）	70万人と、	2万人増加
新たに求職	45万人と、	11万人減少

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、2.7%と前月に比べ0.1ポイントの低下

- ・男性は、3.0%と前月と同率
- ・女性は、2.4%と前月と同率

図1 就業者数の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

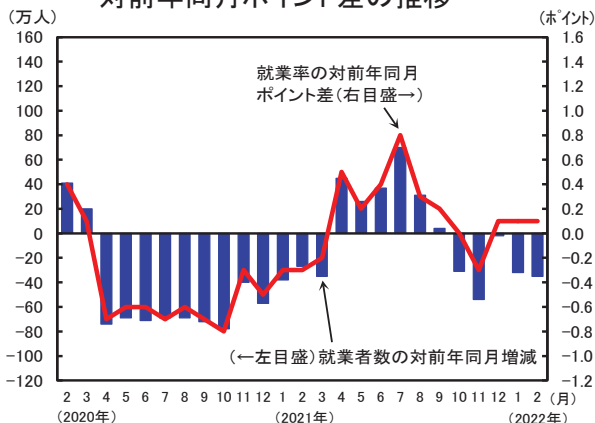
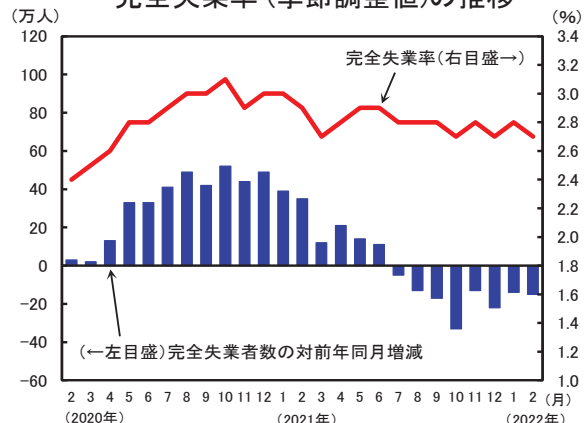


図2 完全失業者数の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



【結果のポイント解説】

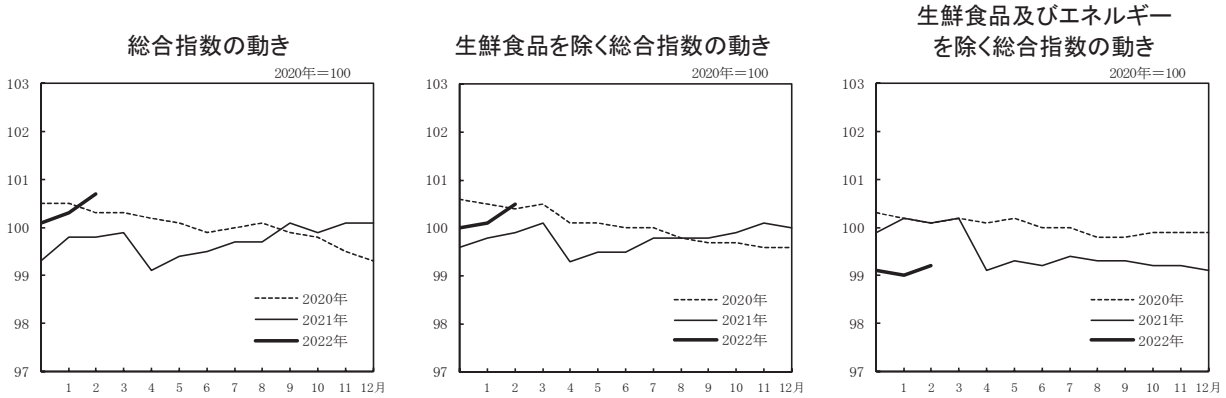
## 消費者物価指数（全国）

— 2022年（令和4年）2月分 令和4年3月18日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，1月 0.5%→2月 0.9%と6か月連続の上昇

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，1月 0.2%→2月 0.6%と6か月連続の上昇
- ・ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，1月 -1.1%→2月 -1%と11か月連続の下落



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

電気代，自動車等関係費，ガス代などは上昇，通信などは下落

【主な内訳】

10大費目

中分類，前年同月比(寄与度)

品目，前年同月比(寄与度)

上昇

食料

- 生鮮魚介 12.4%(0.14) ・ ・ ・ ・ ・ まぐろ 16.9%(0.04) など
- 生鮮野菜 7.5%(0.14) ・ ・ ・ ・ ・ たまねぎ 66.3%(0.07) など
- 生鮮果物 12.6%(0.12) ・ ・ ・ ・ ・ いちご 18.7%(0.05) など
- 調理食品 2.2%(0.08) ・ ・ ・ ・ ・ 調理カレー 16.1%(0.02) など
- 肉類 2.2%(0.06) ・ ・ ・ ・ ・ 牛肉（輸入品） 11.1%(0.03) など
- 外食 1.1%(0.05) ・ ・ ・ ・ ・ 牛丼（外食） 9.1%(0.01) など

住居

光熱・水道

- 設備修繕・維持 1.6%(0.05) ・ ・ ・ ・ ・ 火災・地震保険料 1.7%(0.01) など
- 電気代 19.7%(0.63)
- ガス代 16.5%(0.24) ・ ・ ・ ・ ・ 都市ガス代 22.9%(0.20) など
- 他の光熱 33.5%(0.13) ・ ・ ・ ・ ・ 灯油 33.5%(0.13)

交通・通信

教養娯楽

- 自動車等関係費 4.3%(0.38) ・ ・ ・ ・ ・ ガソリン 22.2%(0.42) など
- 教養娯楽サービス 1.6%(0.08) ・ ・ ・ ・ ・ 宿泊料 6.0%(0.05) など

下落

家具・家事用品

交通・通信

- 家庭用耐久財 -3.4%(-0.05) ・ ・ ・ ・ ・ 電気冷蔵庫 -22.3%(-0.05) など
- 通信 -33.8%(-1.50) ・ ・ ・ ・ ・ 通信料（携帯電話） -53.6%(-1.48) など

原数値	食料			住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	雑費			
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合												
指数	100.7	100.5	99.2	102.3	107.1	101.5	100.8	111.1	100.5	99.7	99.4	92.7	100.3	101.8	101.8
前年同月比(%)	(0.5)	(0.2)	(-1.1)	(2.1)	(6.5)	(1.3)	(0.3)	(12.7)	(-0.6)	(1.3)	(-0.1)	(-7.5)	(1.2)	(0.6)	(1.1)
寄与度	0.9	0.6	-1.0	2.8	10.1	1.6	0.3	15.3	-0.8	1.4	0.0	-7.4	1.2	1.3	0.9
寄与度差		(0.24)	(-0.99)	(0.54)	(0.26)	(0.28)	(0.06)	(0.85)	(-0.03)	(0.04)	(-0.01)	(-1.12)	(0.04)	(0.06)	(0.07)
		0.56	-0.86	0.74	0.39	0.35	0.06	1.02	-0.03	0.05	0.00	-1.10	0.04	0.12	0.06
		0.32	0.13	0.20	0.13	0.07	0.00	0.18	-0.01	0.00	0.00	0.02	0.00	0.06	-0.01

(注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

# 家計調査

— 2022年（令和4年）2月分 令和4年4月5日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は25.8万円。前年同月に比べ実質1.1%の増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

費目 (品目分類 <sup>注1</sup> )	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要 <sup>注2</sup>	備考
		名目	実質			
消費支出	257,887	2.2	1.1	—		2か月連続の実質増加
食料	71,655	-0.9	-3.6	-1.03	〈減少〉 外食,魚介類など	2か月ぶりの実質減少
住居	14,467	-4.4	-5.3	-0.32	〈減少〉 設備修繕・維持	3か月ぶりの実質減少
光熱・水道	31,233	17.5	1.9	0.20	〈増加〉 他の光熱,ガス代	11か月ぶりの実質増加
家具・家事用品	9,142	-5.8	-5.0	-0.19	〈減少〉 家事雑貨,寝具類など	2か月ぶりの実質減少
被服及び履物	6,268	-9.8	-11.0	-0.30	〈減少〉 洋服,シャツ・セーター類など	4か月ぶりの実質減少
保健医療	13,106	-0.9	-0.9	-0.04	〈減少〉 医薬品,保健医療用品・器具	2か月ぶりの実質減少
交通・通信	37,579	3.2	11.4	1.65	〈増加〉 通信,自動車等関係費	5か月連続の実質増加
教育	10,024	-13.4	-14.4	-0.66	〈減少〉 授業料など	2か月連続の実質減少
教養娯楽	22,655	7.0	5.6	0.47	〈増加〉 教養娯楽サービス	2か月連続の実質増加
その他の消費支出 <sup>注3</sup>	41,758	6.0	(4.8)	(0.76)	〈増加〉 諸雑費,交際費	2か月連続の実質増加
消費支出 (除く住居等※)	227,080	2.8	1.7	—		3か月連続の実質増加

※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。  
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

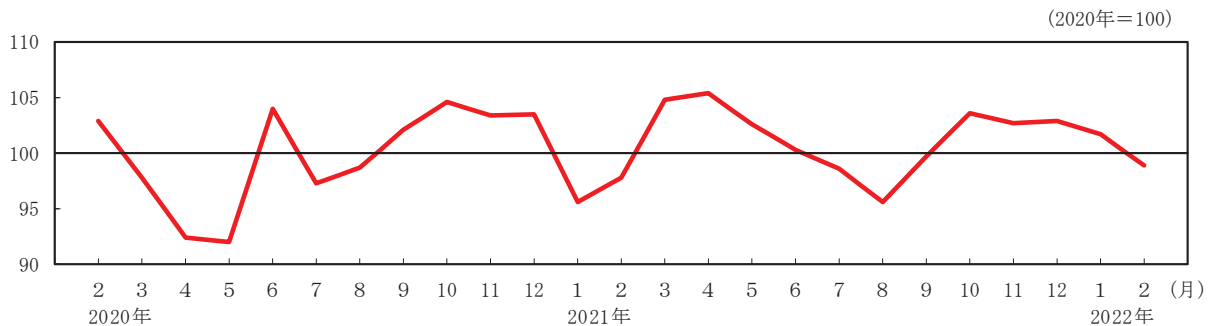
注2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

注3 「その他の消費支出」の( )内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質2.8%の減少

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



注 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

## サービス産業動向調査

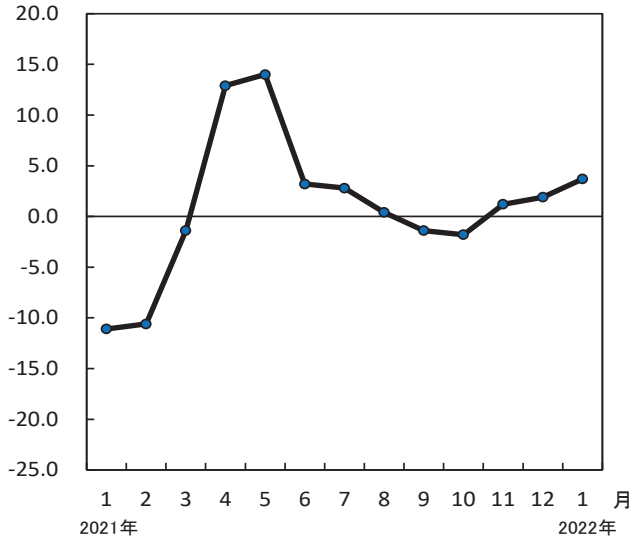
— 2022年（令和4年）1月分（速報） 令和4年3月31日公表 —

### 【サービス産業の売上高】

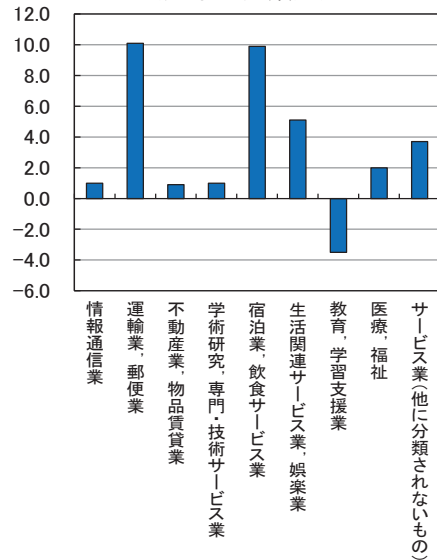
月間売上高は、29.2兆円。前年同月比3.7%の増加

- ・ 増加：「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」など8産業
- ・ 減少：「教育、学習支援業」

月間売上高の前年同月比の推移（サービス産業計）  
（%）



月間売上高の前年同月比  
（産業大分類別）  
（%）

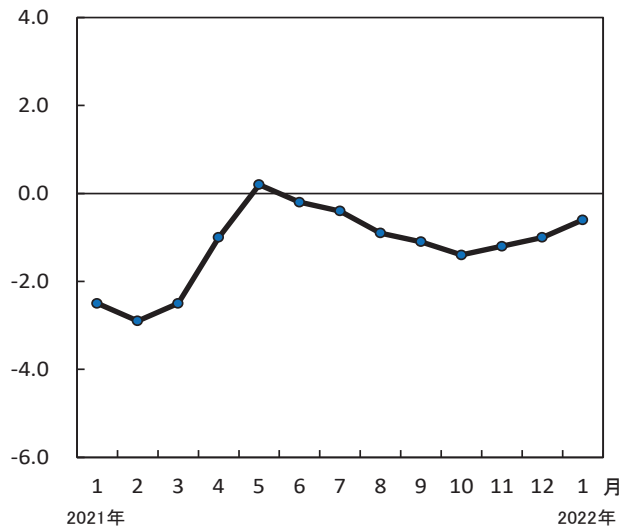


### 【サービス産業の事業従事者数】

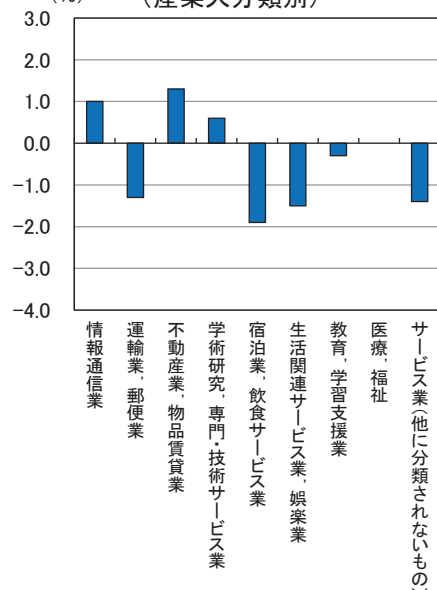
事業従事者数は、2914万人。前年同月比0.6%の減少

- ・ 増加：「不動産業、物品賃貸業」、「情報通信業」など3産業
- ・ 減少：「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」など5産業

事業従事者数の前年同月比の推移（サービス産業計）  
（%）



事業従事者数の前年同月比  
（産業大分類別）  
（%）



【結果のポイント解説】

# 人口推計

— 2022年（令和4年）3月22日公表 —

【令和4年3月1日現在（概算値）】

総人口は、1億2526万人

＜総人口＞ 1億2526万人で、前年同月に比べ減少 ▲65万人 （▲0.52%）

【令和3年10月1日現在（確定値）】

総人口は、1億2550万2千人。日本人人口は、1億2278万人

＜総人口＞ 1億2550万2千人で、前年同月に比べ減少 ▲64万4千人（▲0.51%）

- ・15歳未満人口は 1478万4千人で、前年同月に比べ減少 ▲24万7千人（▲1.65%）
- ・15～64歳人口は 7450万4千人で、前年同月に比べ減少 ▲58万4千人（▲0.78%）
- ・65歳以上人口は 3621万4千人で、前年同月に比べ増加 18万8千人（0.52%）

＜日本人人口＞ 1億2278万人で、前年同月に比べ減少 ▲61万8千人（▲0.50%）

年齢（5歳階級）、男女別人口

年齢階級	令和4年3月1日現在（概算値）			令和3年10月1日現在（確定値）					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	人口（単位 万人）			人口（単位 千人）					
	12526	6090	6437	125,502	61,019	64,483	122,780	59,687	63,094
0～4歳	433	221	211	4,389	2,246	2,144	4,307	2,203	2,104
5～9	500	256	244	5,038	2,581	2,457	4,959	2,540	2,419
10～14	534	274	260	5,357	2,746	2,611	5,294	2,714	2,580
15～19	557	286	271	5,580	2,864	2,716	5,507	2,827	2,681
20～24	626	321	305	6,263	3,205	3,058	5,890	3,006	2,884
25～29	639	328	311	6,379	3,276	3,103	5,950	3,036	2,914
30～34	651	333	318	6,556	3,352	3,204	6,205	3,163	3,041
35～39	730	371	359	7,354	3,736	3,618	7,085	3,604	3,481
40～44	808	410	399	8,173	4,144	4,029	7,953	4,046	3,907
45～49	961	486	474	9,732	4,927	4,804	9,546	4,849	4,697
50～54	936	471	464	9,252	4,658	4,594	9,079	4,590	4,488
55～59	786	393	394	7,824	3,908	3,916	7,688	3,853	3,835
60～64	739	366	374	7,391	3,654	3,737	7,299	3,616	3,683
65～69	771	375	396	7,869	3,824	4,045	7,800	3,794	4,006
70～74	959	452	506	9,672	4,565	5,106	9,620	4,541	5,079
75～79	676	302	374	6,712	2,991	3,722	6,679	2,976	3,703
80～84	568	236	331	5,563	2,310	3,253	5,540	2,301	3,239
85～89	392	141	251	3,872	1,387	2,485	3,860	1,383	2,477
90～94	194	55	140	1,904	531	1,374	1,900	529	1,370
95～99	56	11	45	537	104	433	536	104	432
100歳以上	9	1	8	85	10	75	85	10	75
(再掲)									
15歳未満	1467	751	715	14,784	7,573	7,212	14,559	7,457	7,103
15～64	7434	3764	3669	74,504	37,724	36,780	72,202	36,591	35,611
65歳以上	3626	1574	2052	36,214	15,722	20,492	36,019	15,639	20,380
75歳以上	1896	747	1149	18,674	7,334	11,340	18,599	7,304	11,295
85歳以上	652	208	444	6,398	2,032	4,366	6,381	2,027	4,354
	割合（単位 %）								
15歳未満	11.7	12.3	11.1	11.8	12.4	11.2	11.9	12.5	11.3
15～64	59.3	61.8	57.0	59.4	61.8	57.0	58.8	61.3	56.4
65歳以上	28.9	25.8	31.9	28.9	25.8	31.8	29.3	26.2	32.3
75歳以上	15.1	12.3	17.9	14.9	12.0	17.6	15.1	12.2	17.9
85歳以上	5.2	3.4	6.9	5.1	3.3	6.8	5.2	3.4	6.9

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

(注)・令和2年国勢調査による人口を基準としている。

(注)・当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。



【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

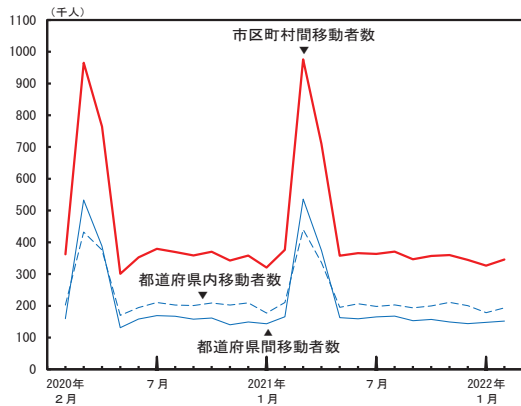
— 2022年(令和4年)2月分 令和4年3月29日公表 —

【移動者数】

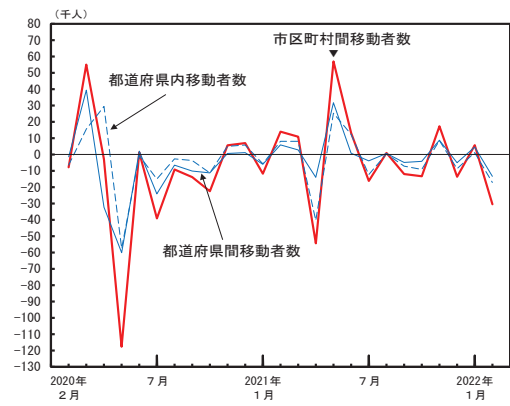
移動者の市区町村間移動者数は、34万5584人  
 日本人移動者の市区町村間移動者数は、31万7470人  
 外国人移動者の市区町村間移動者数は、2万8114人

- 移動者の市区町村間移動者数は、34万5584人で前年同月に比べ 3万 455人(8.1%) の減少
- 移動者の都道府県間移動者数は、15万2096人で前年同月に比べ 1万3369人(8.1%) の減少
- 移動者の都道府県内移動者数は、19万3488人で前年同月に比べ 1万7086人(8.1%) の減少
- 日本人移動者の市区町村間移動者数は、31万7470人で前年同月に比べ 1万4860人(4.5%) の減少
- 日本人移動者の都道府県間移動者数は、13万6430人で前年同月に比べ 4489人(3.2%) の減少
- 日本人移動者の都道府県内移動者数は、18万1040人で前年同月に比べ 1万 371人(5.4%) の減少
- 外国人移動者の市区町村間移動者数は、2万8114人で前年同月に比べ 1万5595人(35.7%) の減少
- 外国人移動者の都道府県間移動者数は、1万5666人で前年同月に比べ 8880人(36.2%) の減少
- 外国人移動者の都道府県内移動者数は、1万2448人で前年同月に比べ 6715人(35.0%) の減少

移動者数の推移(移動者)

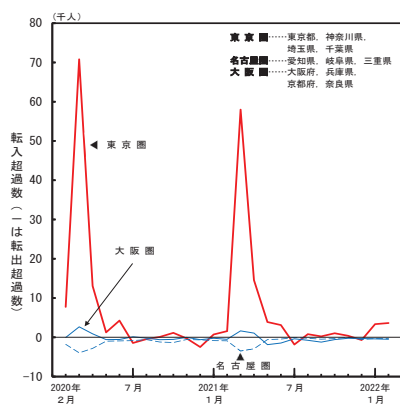


移動者数の対前年同月増減の推移(移動者)

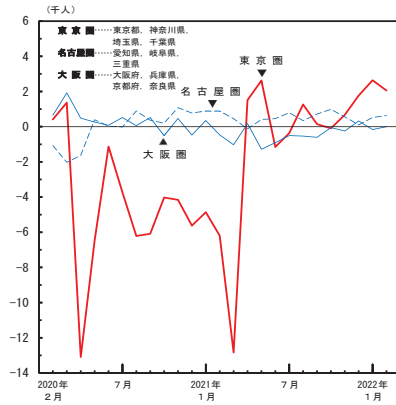


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(移動者)



転入者数, 転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
移動者	2022年2月 (令和4年2月)	27,148	23,530	3,618	7,918	8,182	-264	12,014	12,524	-510
	2021年2月 (令和3年2月)	27,641	26,077	1,564	8,168	9,064	-896	13,225	13,736	-511
	対前年同月増減	-493	-2,547	2,054	-250	-882	632	-1,211	-1,212	1
日本人移動者	2022年2月 (令和4年2月)	24,447	21,532	2,915	6,465	6,836	-371	10,772	11,265	-493
	2021年2月 (令和3年2月)	24,343	22,205	2,138	6,453	6,874	-421	11,427	11,597	-170
	対前年同月増減	104	-673	777	12	-38	50	-655	-332	-323
外国人移動者	2022年2月 (令和4年2月)	2,701	1,998	703	1,453	1,346	107	1,242	1,259	-17
	2021年2月 (令和3年2月)	3,298	3,872	-574	1,715	2,190	-475	1,798	2,139	-341
	対前年同月増減	-597	-1,874	1,277	-262	-844	582	-556	-880	324

(注) 災害等の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <small>注1, 2, 3</small>						消費者物価指数 <small>注4</small>				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者 (原数値)	完全失業者 (季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	生鮮食品 及び エネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合
	(万人)			(%)			(令和2年 = 100)				
2009年	6650	6314	336	4446	5.1	-	95.5	96.4	94.3	97.4	99.4
2010	6632	6298	334	4473	5.1	-	94.8	95.4	93.5	96.1	98.2
2011	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	94.5	95.2	93.2	95.3	97.2
2012	6565	6280	285	4543	4.3	-	94.5	95.1	93.3	94.9	96.7
2013	6593	6326	265	4510	4.0	-	94.9	95.5	93.7	94.8	96.5
2014	6609	6371	236	4494	3.6	-	97.5	98.0	96.8	96.9	98.3
2015	6625	6402	222	4479	3.4	-	98.2	98.5	97.8	98.2	99.3
2016	6678	6470	208	4430	3.1	-	98.1	98.2	97.7	98.8	99.6
2017	6732	6542	190	4379	2.8	-	98.6	98.7	98.3	98.9	99.6
2018	6849	6682	167	4258	2.4	-	99.5	99.5	99.5	99.2	99.7
2019	6912	6750	162	4191	2.4	-	100.0	100.2	100.0	99.8	100.1
2020	6902	6710	192	4197	2.8	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	6907	6713	195	4171	2.8	-	99.8	99.8	99.7	99.5	99.2
2020年 2月	6880	6720	160	4218	2.3	2.4	100.3	100.4	100.3	100.1	100.1
3	6907	6730	177	4191	2.6	2.5	100.3	100.5	100.4	100.2	100.3
4	6848	6658	190	4246	2.8	2.6	100.2	100.1	100.2	100.1	100.1
5	6886	6687	199	4214	2.9	2.8	100.1	100.1	100.2	100.2	100.2
6	6897	6701	196	4202	2.8	2.8	99.9	100.0	99.9	100.0	100.0
7	6885	6687	198	4216	2.9	2.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	6915	6708	207	4180	3.0	3.0	100.1	99.8	100.1	99.8	99.8
9	6933	6722	211	4171	3.0	3.0	99.9	99.7	99.9	99.8	99.8
10	6952	6736	217	4153	3.1	3.1	99.8	99.7	99.8	99.9	99.9
11	6946	6750	196	4159	2.8	2.9	99.5	99.6	99.4	99.9	99.9
12	6903	6708	195	4186	2.8	3.0	99.3	99.6	99.2	99.9	99.9
2021年 1月	6877	6678	199	4218	2.9	3.0	99.8	99.8	99.8	100.2	100.2
2	6889	6693	195	4201	2.8	2.9	99.8	99.9	99.7	100.1	100.2
3	6885	6695	189	4199	2.7	2.7	99.9	100.1	99.9	100.2	100.3
4	6914	6703	211	4166	3.0	2.8	99.1	99.3	98.9	99.1	98.9
5	6926	6713	213	4167	3.1	2.9	99.4	99.5	99.2	99.3	99.0
6	6945	6738	207	4138	3.0	2.9	99.5	99.5	99.4	99.2	98.9
7	6950	6757	193	4132	2.8	2.8	99.7	99.8	99.6	99.4	99.1
8	6934	6739	194	4143	2.8	2.8	99.7	99.8	99.6	99.3	99.0
9	6920	6726	194	4148	2.8	2.8	100.1	99.8	100.1	99.3	98.9
10	6889	6705	184	4175	2.7	2.7	99.9	99.9	99.9	99.2	98.7
11	6879	6696	183	4184	2.7	2.8	100.1	100.1	100.1	99.2	98.7
12	6879	6706	173	4184	2.5	2.7	100.1	100.0	100.1	99.1	98.6
2022年 1月	6830	6646	185	4226	2.7	2.8	100.3	100.1	100.4	99.0	98.3
2	6838	6658	180	4215	2.6	2.7	100.7	100.5	100.8	99.2	98.4
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)				
2010年	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2
2011	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0
2012	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
2013	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
2014	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
2015	16	31	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
2016	53	68	-14	-49	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
2017	54	72	-18	-51	-0.3	-	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.1
2018	117	140	-23	-121	-0.4	-	1.0	0.9	1.2	0.4	0.1
2019	63	68	-5	-67	0.0	-	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4
2020	-10	-40	30	6	0.4	-	0.0	-0.2	0.0	0.2	-0.1
2021	5	3	3	-26	0.0	-	-0.2	-0.2	-0.3	-0.5	-0.8
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)				
2021年 2月	9	-27	35	-17	0.5	-0.1	-0.5	-0.5	-0.6	0.0	0.1
3	-22	-35	12	8	0.1	-0.2	-0.4	-0.3	-0.5	0.0	0.0
4	66	45	21	-80	0.2	0.1	-1.1	-0.9	-1.3	-0.9	-1.2
5	40	26	14	-47	0.2	0.1	-0.8	-0.6	-0.9	-0.9	-1.1
6	48	37	11	-64	0.2	0.0	-0.5	-0.5	-0.6	-0.9	-1.1
7	65	70	-5	-84	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.4	-0.6	-0.8
8	19	31	-13	-37	-0.2	0.0	-0.4	0.0	-0.5	-0.5	-0.7
9	-13	4	-17	-23	-0.2	0.0	0.2	0.1	0.2	-0.5	-0.8
10	-63	-31	-33	22	-0.4	-0.1	0.1	0.1	0.1	-0.7	-1.2
11	-67	-54	-13	25	-0.1	0.1	0.6	0.5	0.7	-0.6	-1.2
12	-24	-2	-22	-2	-0.3	-0.1	0.8	0.5	0.9	-0.7	-1.3
2022年 1月	-47	-32	-14	8	-0.2	0.1	0.5	0.2	0.6	-1.1	-1.9
2	-51	-35	-15	14	-0.2	-0.1	0.9	0.6	1.1	-1.0	-1.8

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。  
(注2) 2015年から2021年までの数値については、ベンチマーク人口を2020年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。  
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。  
このため、2021年12月以前の季節調整値は、2022年1月分結果公表時に一部改定されている。  
(注4) 消費者物価指数は2021年7月結果公表時より2020年基準に改定した。  
なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 <sup>注5,6</sup>					家計消費状況調査 <sup>注5,7</sup>			消費動向指数(CTI) <sup>注9</sup>		
	二人以上の世帯					二人以上の世帯			世帯消費動向 指数 (総世帯) [実質]	総消費動向 指数 [実質]	
	消費支出	勤労者世帯				自動車 (新車)	パソコン <sup>注8</sup>	インターネット <sup>注8</sup> を利用した 支出総額			
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出						
(円)					(円)			(2020年=100)			
2010年	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	13,104	1,167	4,238	118.2	103.2	
2011	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	10,793	1,066	4,560	115.4	102.5	
2012	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	14,958	906	5,077	115.9	104.6	
2013	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	14,720	1,012	5,801	117.5	107.1	
2014	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	13,771	1,245	6,505	113.3	106.4	
2015	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	11,786	847	8,643	109.2	106.0	
2016	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	11,297	808	8,535	106.4	105.5	
2017	283,027	533,820	434,415	313,057	99,405	13,563	810	10,586	105.3	106.4	
2018	287,315	558,718	455,125	315,314	103,593	13,815	794	12,610	105.2	106.9	
2019	293,379	586,149	476,645	323,853	109,504	13,862	1,035	14,332	105.2	106.4	
2020	277,926	609,535	498,639	305,811	110,896	13,709	1,383	16,339	100.0	100.0	
2021	279,024	605,316	492,681	309,469	112,634	13,494	1,196	18,727	100.4	101.0	
2020年	2月	271,735	537,666	450,124	303,166	87,543	15,875	1,106	12,847	98.5	105.4
	3	292,214	490,589	397,872	322,461	92,717	18,787	1,552	13,412	104.6	99.3
	4	267,922	531,017	428,397	303,621	102,620	13,213	1,817	14,622	94.9	92.6
	5	252,017	502,403	383,245	280,883	119,158	9,535	1,934	15,873	89.8	91.5
	6	273,699	1,019,095	843,846	298,367	175,249	12,127	1,286	17,252	99.2	100.3
	7	266,897	685,717	561,673	288,622	124,044	10,104	1,293	16,722	95.8	98.5
	8	276,360	528,891	436,280	304,458	92,611	12,063	1,227	16,483	99.3	99.8
	9	269,863	469,235	380,986	304,161	88,250	14,210	1,195	15,981	96.9	101.3
	10	283,508	546,786	455,775	312,334	91,011	18,041	979	17,876	103.0	102.5
	11	278,718	473,294	383,993	305,404	89,301	14,952	1,129	19,090	101.6	102.2
	12	315,007	1,045,032	865,654	333,777	179,378	14,440	1,319	21,579	114.3	101.6
2021年	1月	267,760	469,254	383,941	297,629	85,313	14,819	1,333	16,914	96.3	98.9
	2	252,451	535,392	445,367	280,781	90,024	14,523	1,268	15,781	91.2	100.1
	3	309,800	484,914	393,303	344,055	91,612	18,851	2,184	18,651	110.9	102.0
	4	301,043	543,063	439,779	338,638	103,284	14,087	1,778	17,876	106.9	102.0
	5	281,063	489,019	367,866	317,681	121,153	11,679	878	17,275	99.9	99.6
	6	260,285	904,078	724,719	281,173	179,359	12,400	1,074	18,121	95.4	101.3
	7	267,710	668,062	538,529	302,774	129,533	13,543	802	18,223	98.0	101.1
	8	266,638	555,009	452,559	294,112	102,450	11,607	841	17,353	95.9	98.2
	9	265,306	481,800	389,944	295,779	91,857	14,138	943	17,919	96.6	100.5
	10	281,996	549,269	458,643	312,658	90,626	11,829	1,037	19,247	100.5	101.9
	11	277,029	481,838	393,809	304,207	88,029	11,044	864	21,858	100.4	103.2
	12	317,206	1,102,091	923,719	344,135	178,372	13,406	1,350	25,507	113.5	103.0
2022年	1月	287,801	479,805	396,098	314,358	83,707	14,163	1,239	19,509	99.1	101.9
	2	257,887	540,712	450,912	285,289	89,800	13,696	1,116	17,199	91.2	101.5
		対前年比(実質)(%)				対前年比 (名目)(%)	対前年比 (実質)(%)	対前年比 (名目)(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	
2011年		-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-17.5	29.1	7.6	-2.4	-0.7
2012		1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	38.3	3.4	11.3	0.5	2.0
2013		1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	-1.1	5.5	14.3	1.3	2.4
2014		-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	-8.1	12.4	12.1	-3.6	-0.6
2015		-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-15.4	-	-	-3.6	-0.4
2016		-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-4.3	-7.6	-1.2	-2.5	-0.5
2017		-0.3	0.7	0.7	0.5	1.1	20.0	7.1	24.0	-1.0	0.9
2018		<b>-0.4</b>	<b>-0.6</b>	<b>-0.4</b>	<b>-1.5</b>	<b>-0.2</b>	1.4	-4.0	19.1	-0.2	0.5
2019		<b>0.9</b>	<b>0.5</b>	<b>0.4</b>	<b>1.2</b>	<b>1.8</b>	-0.5	31.5	13.7	0.1	-0.5
2020		-5.3	4.0	4.6	-5.6	1.3	-2.4	30.9	14.0	-5.0	-6.0
2021		0.7	-0.4	-0.9	1.5	1.6	-2.1	-8.9	14.6	0.4	1.0
		対前年同月比(実質)(%)				対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (実質)(%)	対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (%)	対前年同月比 (%)	
2021年	2月	-6.5	0.2	-0.5	-6.8	2.8	-9.0	21.1	22.8	-7.4	-5.1
	3	6.5	-0.7	-0.6	7.2	-1.2	-0.2	52.9	39.1	6.0	2.7
	4	13.9	3.6	4.1	13.0	0.6	6.1	4.3	22.3	12.7	10.1
	5	12.5	-1.8	-3.1	14.1	1.7	22.0	-50.9	8.8	11.2	8.9
	6	-4.3	-10.8	-13.6	-5.2	2.3	1.8	-10.5	5.0	-3.9	1.0
	7	0.7	-2.2	-3.7	5.3	4.4	33.3	-33.3	9.0	2.2	2.6
	8	-3.0	5.4	4.2	-2.9	10.6	-4.2	-26.3	5.3	-3.4	-1.6
	9	-1.9	2.5	2.2	-3.0	4.1	-0.9	-17.9	12.1	-0.4	-0.8
	10	-0.6	0.4	0.5	0.0	-0.4	-34.9	9.3	7.7	-2.4	-0.6
	11	-1.3	1.1	1.9	-1.1	-1.4	-26.6	-21.9	14.5	-1.2	1.1
	12	-0.2	4.6	5.7	2.2	-0.6	-7.9	1.4	18.2	-0.7	1.3
2022年	1月	6.9	1.6	2.6	5.0	-1.9	-5.4	-6.7	15.3	2.9	3.1
	2	1.1	-0.1	0.1	0.5	-0.2	-6.7	-12.9	9.0	0.0	1.4

(注5) 家計調査及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 2018年及び2019年の「対前年比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注7) 家計消費状況調査は2015年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。

(注8) 2015年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、2015年については増減率を計算していない。

(注9) 消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標。世帯消費動向指数は、世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数。総消費動向指数は、我が国における世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する指数。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次		サービス産業動向調査					(百万円)
		売上高 <sup>注10,11,12,13</sup>					
		サービス産業計	うち、主な産業 <sup>注14</sup>				
			医療、福祉	宿泊業、飲食サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	運輸業、郵便業	
2010年	284,009,043	42,902,236	22,369,324	28,709,925	47,802,203	39,152,498	
2011	273,342,532	42,394,648	21,015,583	27,816,831	45,645,967	35,244,700	
2012	278,296,901	45,008,996	20,975,908	27,420,742	44,358,962	34,979,084	
2013	30,724,663	4,451,745	2,690,267	2,961,180	4,677,142	5,570,529	
2014	31,384,699	4,524,042	2,709,864	3,025,998	4,816,261	5,475,388	
2015	32,138,324	4,675,679	2,769,979	3,165,509	4,947,746	5,356,497	
2016	32,302,376	4,800,103	2,801,887	3,259,282	4,909,914	4,989,429	
2017	32,915,724	4,859,978	2,810,452	3,455,712	5,144,555	4,794,030	
2018	33,380,752	4,925,263	2,796,703	3,556,919	5,303,488	4,649,302	
2019	33,685,154	4,969,351	2,796,027	3,571,631	5,382,396	4,513,404	
2020	30,240,087	4,789,946	2,009,904	3,376,345	4,529,930	3,320,526	
2021	p 30,360,486	p 4,911,924	p 1,782,951	p 3,452,649	p 4,677,647	p 3,325,291	
2020年	1月	31,695,714	4,913,580	2,655,075	3,340,990	4,859,224	4,242,441
	2	31,694,928	4,786,735	2,423,241	3,515,777	4,949,911	3,963,053
	3	37,235,378	5,001,562	2,050,458	4,048,481	5,412,555	3,513,798
	4	26,040,417	4,428,913	1,088,606	3,135,911	3,991,696	1,988,893
	5	24,657,306	4,285,532	1,167,883	2,950,134	3,657,817	2,046,222
	6	29,016,534	4,705,287	1,696,210	3,305,117	4,181,379	3,038,249
	7	28,928,256	4,841,342	1,989,660	3,248,962	4,334,659	3,364,803
	8	28,673,255	4,729,436	2,104,011	3,130,076	4,167,795	3,533,920
	9	31,025,535	4,799,954	2,059,905	3,419,356	4,484,219	3,274,620
	10	30,635,484	5,113,975	2,300,399	3,420,365	4,764,243	3,599,486
	11	30,353,439	4,849,906	2,290,660	3,439,328	4,678,748	3,563,115
	12	32,924,800	5,023,135	2,292,744	3,561,648	4,876,912	3,717,714
2021年	1月	28,188,978	4,723,430	1,595,842	3,158,039	4,154,512	3,284,443
	2	28,338,172	4,610,737	1,544,934	3,280,924	4,194,502	3,000,630
	3	36,716,380	5,155,378	1,952,354	3,996,764	5,181,722	3,426,087
	4	29,387,672	4,859,582	1,737,381	3,283,278	4,727,733	3,295,336
	5	28,106,872	4,711,583	1,537,861	3,171,215	4,330,102	3,380,586
	6	29,932,944	4,909,601	1,504,737	3,531,877	4,540,931	3,197,790
	7	29,752,512	4,959,864	1,870,378	3,474,026	4,762,523	3,382,477
	8	28,782,962	4,918,627	1,674,350	3,359,583	4,423,909	3,333,233
	9	30,602,330	4,912,334	1,438,096	3,526,387	4,646,467	3,126,884
	10	30,080,665	5,033,513	1,957,028	3,491,365	4,899,042	3,391,033
	11	p 30,717,210	p 5,033,260	p 2,127,170	p 3,506,640	p 4,994,526	p 3,336,915
	12	p 33,556,763	p 5,082,984	p 2,429,716	p 3,638,729	p 5,258,667	p 3,737,857
2022年	1月	p 29,241,320	p 4,817,196	p 1,753,647	p 3,276,106	p 4,572,801	p 3,451,941
対前年比(%)							
2011年		-3.8	-1.2	-6.1	-3.1	-4.5	-10.0
2012		1.8	6.2	-0.2	-1.4	-2.8	-0.8
2013		0.5	1.6	-0.7	-0.6	-0.9	-4.5
2014		2.1	1.6	0.7	2.2	3.0	-1.7
2015		2.4	3.4	2.2	4.6	2.7	-2.2
2016		0.5	2.7	1.2	3.0	-0.8	-6.9
2017		1.9	1.2	0.3	6.0	4.8	-3.9
2018		1.4	1.3	-0.5	2.9	3.1	-3.0
2019		0.9	0.9	0.0	0.4	1.5	-2.9
2020		-10.2	-3.6	-28.1	-5.5	-15.8	-26.4
2021		p 0.4	p 2.5	p -11.3	p 2.3	p 3.3	p 0.1
対前年同月比(%)							
2021年	1月	-11.1	-3.9	-39.9	-5.5	-14.5	-22.6
	2	-10.6	-3.7	-36.2	-6.7	-15.3	-24.3
	3	-1.4	3.1	-4.8	-1.3	-4.3	-2.5
	4	12.9	9.7	59.6	4.7	18.4	65.7
	5	14.0	9.9	31.7	7.5	18.4	65.2
	6	3.2	4.3	-11.3	6.9	8.6	5.3
	7	2.8	2.4	-6.0	6.9	9.9	0.5
	8	0.4	4.0	-20.4	7.3	6.1	-5.7
	9	-1.4	2.3	-30.2	3.1	3.6	-4.5
	10	-1.8	-1.6	-14.9	2.1	2.8	-5.8
	11	p 1.2	p 3.8	p -7.1	p 2.0	p 6.7	p -6.3
	12	p 1.9	p 1.2	p 6.0	p 2.2	p 7.8	p 0.5
2022年	1月	p 3.7	p 2.0	p 9.9	p 3.7	p 10.1	p 5.1

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は、2012年までは1～12月の合計値、2013年からは1か月当たりの平均値

(注12) 2013年から2020年までの実数は、2021年1月の母集団情報変更・標本交替により生じた変動を調整した値

(注13) 2013年1月に調査内容の見直しを行ったため、2013年の対前年比は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注14) 9産業のうち、事業従事者数(2020年平均)の上位5産業を掲載



主要統計時系列データ(四半期系列)

年次、四半期	労働力調査 <sup>注17, 18</sup>			家計調査 <sup>注19,20</sup>	家計消費状況調査 <sup>注21</sup>		
	役員を除く雇用者			総世帯	総世帯		
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	電子マネーを持っている世帯員がいる	電子マネーを利用した世帯員がいる	電子マネーを利用した1世帯当たり平均利用金額
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)
2010年	3374	1763	34.4	252,328	33.9	27.4	9,325
2011	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	35.6	29.0	10,457
2012	3345	1816	35.2	247,651	38.7	32.6	10,283
2013	3302	1910	36.7	251,576	43.2	36.4	10,803
2014	3288	1967	37.4	251,481	46.7	40.4	11,410
2015	3317	1986	37.5	247,126	45.9	38.0	14,941
2016	3367	2023	37.5	242,425	48.7	40.4	16,133
2017	3423	2036	37.3	243,456	52.0	42.9	16,273
2018	3476	2120	37.9	246,399	56.3	47.2	16,777
2019	3494	2165	38.3	249,704	59.2	50.0	18,788
2020	3529	2090	37.2	233,568	64.9	52.9	22,234
2021	3555	2064	36.7	235,081	65.0	53.3	23,032
2019年							
7～9月期	3492	2189	38.5	251,305	58.7	49.5	18,907
10～12月期	3514	2187	38.4	247,264	61.7	52.8	22,382
2020年							
1～3月期	3508	2153	38.0	237,070	61.6	53.1	21,406
4～6月期	3543	2036	36.5	220,710	69.7	53.7	22,310
7～9月期	3537	2064	36.9	226,267	64.9	52.3	22,204
10～12月期	3528	2109	37.4	244,593	63.6	52.5	23,015
2021年							
1～3月期	3546	2055	36.7	231,673	66.6	53.8	22,472
4～6月期	3557	2058	36.7	235,450	66.5	55.0	23,387
7～9月期	3575	2060	36.6	224,051	63.4	50.9	22,813
10～12月期	3542	2085	37.1	245,519	63.4	53.5	23,457
	対前年差(万人)		対前年差(%)	対前年比(実質)(%)	対前年差(%)		対前年名目増減率(%)
2010年	-21	36	0.7	0.3	5.6	6.4	10.6
2011	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	1.7	1.6	12.1
2012	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	3.1	3.6	-1.7
2013	-43	94	1.5	1.1	4.5	3.8	5.1
2014	-14	57	0.7	-3.2	3.5	4.0	5.6
2015	29	19	0.1	-2.7	-0.8	-2.4	-
2016	50	37	0.0	-1.8	2.8	2.4	8.0
2017	56	13	-0.2	-0.2	3.3	2.5	0.9
2018	53	84	0.6	-1.1	4.3	4.3	3.1
2019	18	45	0.4	0.1	2.9	2.8	12.0
2020	35	-75	-1.1	-6.5	5.7	2.9	18.3
2021	26	-26	-0.5	0.9	0.1	0.4	3.6
	対前年同期差(万人)		対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)	対前年同期差(%)		対前年同期名目増減率(%)
2020年							
7～9月期	45	-125	-1.6	-10.2	6.2	2.8	17.4
10～12月期	14	-78	-1.0	-0.1	1.9	-0.3	2.8
2021年							
1～3月期	38	-98	-1.3	-1.7	5.0	0.7	5.0
4～6月期	14	22	0.2	7.7	-3.2	1.3	4.8
7～9月期	38	-4	-0.3	-0.8	-1.5	-1.4	2.7
10～12月期	14	-24	-0.3	-0.2	-0.2	1.0	1.9

(注17) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注18) 2010年から2016年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注19) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注20) 2018年及び2019年の「対前年比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注21) 家計消費状況調査は2015年1月調査分から調査票を変更したため、「電子マネーを利用した1世帯当たり平均利用金額」について時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。

## 公表予定(2022年4月～2022年5月)

## ≪調査結果の公表関係≫

時 期	概 要	時 期	概 要
4月1日	小売物価統計調査(ガソリン) 2022年3月分公表	5月4日	統計トピックス「我が国のこどもの数ー「こどもの日」にちなんでー」公表
5日	家計調査(家計収支編:2022年2月分) 公表	6日	消費者物価指数(東京都区部:2022年4月分(中旬速報値)) 公表
//	家計消費状況調査(支出関連項目:2022年2月分) 公表	//	小売物価統計調査(東京都区部:2022年4月分) 公表
//	消費動向指数(CTI) 2022年2月分公表	10日	家計調査(家計収支編:2022年3月分、2022年1～3月期平均及び2021年度平均) 公表
15日	人口推計(全国:年齢(各歳)、男女別人口・都道府県:年齢(5歳階級)、男女別人口)ー2021年10月1日現在ー 公表	//	家計調査(貯蓄・負債編:2021年10～12月期平均及び2021年平均) 公表
20日	人口推計(2021年11月1日現在確定値及び2022年4月1日現在概算値) 公表	//	家計消費状況調査(支出関連項目:2022年3月分、2022年1～3月期平均及び2021年度平均 ICT関連項目:2022年1～3月期平均) 公表
22日	消費者物価指数(全国:2022年3月分及び2021年度平均) 公表	//	消費動向指数(CTI) 2022年3月分、2022年1～3月期平均公表
//	小売物価統計調査(全国:2022年3月分及び2021年平均) 公表	13日	労働力調査(詳細集計) 2022年1～3月期平均公表
26日	労働力調査(基本集計) 2022年3月分、2022年1～3月期平均及び2021年度平均公表	//	小売物価統計調査(ガソリン) 2022年4月分公表
//	住民基本台帳人口移動報告(2022年3月分) 公表	20日	消費者物価指数(全国:2022年4月分) 公表
28日	サービス産業動向調査(2022年2月分速報及び2021年11月分確報) 公表	//	小売物価統計調査(全国:2022年4月分) 公表
		//	人口推計(2021年12月1日現在確定値及び2022年5月1日現在概算値) 公表
		26日	住民基本台帳人口移動報告(2022年4月分) 公表
		27日	消費者物価指数(東京都区部:2022年5月分(中旬速報値)) 公表
		//	小売物価統計調査(東京都区部:2022年5月分) 公表
		31日	労働力調査(基本集計) 2022年4月分公表
		//	サービス産業動向調査(2022年3月分速報及び2022年1～3月期速報並びに2021年12月分確報及び2021年10～12月期確報) 公表
		月内	令和2年国勢調査 就業状態等基本集計公表
		//	令和3年経済センサス-活動調査速報集計公表



## 所管統計の利用案内

### 人口に関する統計

- ・**国勢調査**（国内の人口及び世帯の実態を把握する）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>（調査の結果） <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>
- ・**住民基本台帳人口移動報告**（住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>（結果の概要） <https://www.stat.go.jp/data/idou/4.html>
- ・**人口推計**（国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html>（結果の概要） <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

### 住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査**（住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

### 労働に関する統計

- ・**労働力調査**（完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>（結果の概要） <https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>
- ・**就業構造基本調査**（就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>

### 社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査**（国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/shakai/2021/index.html>

### 事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス**（我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>
- ・**経済構造実態調査**（幅広い産業における生産・投入構造を毎年明らかにする）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>
- ・**個人企業経済調査**（個人企業の経営実態を明らかにする）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>（結果の概要） <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>
- ・**サービス産業動向調査**（サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>（結果の概要） <https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

### 科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査**（科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

### 家計に関する統計

- ・**家計調査**（世帯における家計収支の実態を毎月把握する）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>  
 (結果の概要) ①(家計収支編) <https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html#new>  
 ②(貯蓄・負債編) <https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
- ・**家計消費状況調査**（家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html>（統計表一覧） <https://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.html>
- ・**全国家計構造調査**（家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにする）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2019/index.html>

### 物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査**（国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html>（統計表一覧） <https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- ・**消費者物価指数**（世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>（結果の概要） <https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>



データサイエンス・オンライン講座

受講料  
無料



# 社会人のための データサイエンス入門

「データサイエンス」の概念を理解し、活用できる人材が  
ビジネスのあらゆる現場で求められています。  
統計学のプロフェッショナルがわかりやすく解説する講座を  
あなたも受講してみませんか？

令和 4 年 6 月 7 日 開講

データサイエンスの基礎から学べる入門編  
として最適な講座内容。

政府が公表する統計データを自由に利用  
できる「e-Stat」を紹介。

ビジネスに役立つ統計学的な考え方を  
わかりやすく解説。



総務省統計局が社会人・大学生に向けて提供する講座です。



データサイエンス・オンライン講座ページ  
データサイエンス MOOC



<https://gacco.org/stat-japan/>

## 統計ヘッドライン—統計局月次レポート— No. 146

令和 4 年 4 月

令和 4 年 4 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計情報利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス [y-teikyoul@soumu.go.jp](mailto:y-teikyoul@soumu.go.jp)